平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	1		
会計	一般会計				
事務事業名	議員報酬	事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名	議会事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法第203条及び飯田市議会の議員報酬に関する条例	

事業目的		
	対象	市議会議員
	意図	市議会議員に対し、議員報酬を支給します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・報酬額や定数に関しては社会情勢や市民目線に留意し、議員自らが説明し、検証する必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・議員報酬の支給 議長月額　499,000円 副議長月額　436,000円 議員月額　407,000円 ・議員手当等を支給する 報酬×加算率1.45×支給率3.25 ・市議会議員共済会に議員共済費を支払う 共済負担率　39.7/100 事務費負担金　299,000円	議員報酬	113,784
		議員手当等	44,684
		議員共済費	45,224
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市会議員数	人数	23			
	定例会・臨時会開催	回数	5			
	本会議開催日数	日数	19			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	203,692	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	203,692	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	1	1	203,692 0	議員人件費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 1　　事業名 議員報酬　　議会事務局

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			ー	×	×	ー	×	ー					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	2		
事務事業名	議会運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名	議会事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条	

事業目的		
	対象	民意を反映した市の意思決定
	意図	議決権限行使による民意を反映した市の意思決定と、それに資するための委員会審査・調査の質の向上、継続的な議会改革の推進及び広報広聴活動の充実。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・議会活動をとおし、執行機関の活動を監視、評価するとともに、議会として政策立案能力を高める必要があります。 ・議会改革をとおし、より民意を反映する議会を目指し、その機能を継続的に検証していく必要があります。 ・広報広聴機能の充実により、市民への説明責任を果たし、情報の共有化を推進していく必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・議会活動に伴う経常的な経費の支出を行います。 ・各委員会で所管事務調査として先進地視察や管内事業の執行状況等の視察を行い、事例や課題に対する調査研究を進め、委員会審査の質の向上と、議会からの政策提言を目指します。また、行政評価をとおし執行機関への監視と、提言を行います。 ・市議会だよりの発行や、ケーブルテレビ、インターネットによる議会中継を実施します。また、議会報告会を開催し、議会活動の報告にあわせ、市民から寄せられた意見から政策的な課題の抽出と設定を行い、政策づくりに取組みます。 ・議長会等への参画により、国等の動向等情報を得るとともに、関係自治体との課題の共有化を図り、課題解決のための要望活動等実施します。	議会運営一般経費	9,077
		委員会調査研究事業	2,142
		広報広聴事業	5,966
		議長会等参画事業	1,858
		議長交際費支出事業	400
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	議会開催（定例会・臨時会）	回数	5			
	委員会等視察件数（管内・管外）	箇所	40			
	行政評価等による提言数	提言数				
	議会報告会開催	参加者	500			
	ケーブルＴＶ、インターネット配信	日数	40			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	19,443	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	19,443	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	1	19,043 / 0	議会一般経費
2	1	1	1	1	10	2	400 / 0	交際費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 2　　事業名 議会運営事業　　議会事務局

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			―	×	×	―	×	―		特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	特定家電製品の長期使用による排出抑制と適切な廃棄	○	○
特定家電製品の廃棄		○		―	×	―	―	―	―		自動車廃棄時の適正処理		―	―
自動車の廃棄		○		―	×	―	―	―	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	55	事業No.	3		
会計	一般会計				
事務事業名	政務活動事業	事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名	議会事務局	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○	地方自治法第100条第14項から第16項	
			飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則	

事業目的		
	対象	飯田市議会各会派
	意図	飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動等を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等に繋げます。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・市民の目線からも適切な調査活動と理解されるよう、使途について適切な執行と情報公開、調査活動報告会などの開催による使途の透明性の確保に努める必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市議会の各会派に対し、議員一人あたり14万円の政務活動費を交付します。 ・調査及び研修等の事項については、前期（5月～9月の実施状況）と後期（10月～3月の実施状況）にまとめ、活動報告書で確認するとともに、政務活動報告会の開催と、市議会ホームページへの掲載により情報の公表を行います。	政務活動費交付金	3,220
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	交付金の交付団体	会派	5			
	調査研究活動等	箇所	20			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,220	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,220	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	1	3,220 / 0	議会一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 3　　事業名 政務活動事業　　議会事務局

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
一般事務	○			－	×	×	－	×	－		飯田市議会の運営に関する条例・規則・規程・内規等	主として定例会本会議・委員会等での運営等で検証・見直しを行う	○	○
											主として定例会本会議・委員会等での運営等で検証・見直しを行う			

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
移動のための交通手段使用によるCO2の発生増						
環境改善につながる施策等の提言に生かされる場合がある。						